

平成30年12月13日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

民生常任委員会委員長 岡本 眞利子
外5名

議員派遣結果報告書

平成30年9月25日に決定された議員派遣について、次のとおり報告します。

記

- 1 派遣名 民生常任委員会先進地視察調査
- 2 目的 委員会が所管する事項に関する先進地の取組の調査・研修のため。
- 3 派遣場所 特定非営利活動法人三石過疎地有償運送すずらん(新ひだか町、道央廃棄物処理組合(千歳市)、株式会社ホクノー(札幌市)、栗山町)
- 4 派遣期間 平成30年10月3日～4日(2日間)
- 5 派遣議員 岡本眞利子、田口廣之、板垣良輔、小田新紀、小島智恵、藤原孟(以上6名)

6 派遣内容

(1) 特定非営利活動法人三石過疎地有償運送すずらん(新ひだか町)

【10/3(水)】

テーマ:「過疎地有償運送の運営について」

① 内容・所感

対応者 三石過疎地有償運送すずらん 代表 河合暁子氏

視察内容 平成20年1月にNPO法人を設立し行ってきた「過疎地有償運送」の運営状況と今年度末に法人解散を予定している経緯等について説明を受けた。

所感 交通弱者や買い物難民へのサポートの必要性が叫ばれて久しい。新ひだか町三石地区に住む河合暁子さんは、通院に不自由していた高齢者が多くいたことからNPO法人を立ち上げ、過疎地有償運送を行い交通弱者の負担を軽減しようとした。

しかしながら、地域と用途を著しく制限されたこともあり、利用は低調であった。町では、合併前の静内町で行っていた福祉無償サービスを三石地区に拡大して行

うこととしたため、過疎地有償運送サービスを終了し、NPO法人を解散することとされた。行政の理解のなさや地元タクシー業者との軋轢を河合さんは嘆いている。

高齢化の進む幕別町においても、必要な人が必要なサービスを受けることのできるよう、事業者と町が一緒にまちづくりを行っていく思いを忘れてはいけないと感じた。

(2) 道央廃棄物処理組合（千歳市）【10/3（水）】

テーマ：「平成36年度からの新たな焼却施設について」

① 内容・所感

対 応 者 道央廃棄物処理組合施設課長 押川昌之氏ほか

視察内容 平成38年度に新施設の整備が予定されている十勝圏複合事務組合の焼却施設のあり方などを探るべく、道央廃棄物処理組合の概要及び平成36年度から新たに運用する焼却施設の基本設計、概要について説明を受けた。

所 感 焼却施設自体は、まだ完成されていないので見ることはできなかったが、組合設立の経緯、施設整備に関わる取組のほか、新施設整備方針や処理方式を「全連続燃焼式ストーカー方式」とした理由、焼却処理量などの基本設計の概要、公害防止策、余熱利用計画などについて理解した。

十勝圏複合事務組合に加入している幕別町においても、経費面でのスケールメリットをあらためて感じた。また、昨今の社会情勢に鑑み、より厳しい公害防止基準、震災時にも稼働可能な施設であること、循環型社会に寄与する施設設計など大変参考になった。余熱利用については、施設内のみの利用という計画であったが、十勝圏の新施設においては、様々な可能性があり、十分な検討が必要と感じた。

(3) 株式会社ホクノー（札幌市）【10/4（木）】

テーマ：「スーパー内に設置される「健康ステーション」について」

① 内容・所感

対 応 者 スーパーホクノー通販企画担当 小熊祐介氏
 凸版印刷株式会社東日本事業本部北海道事業部 本間達也氏
視察内容 経済産業省の平成29年度健康寿命延伸産業創出推進
 事業の補助金を活用し、高齢化率が44.8%と高く、独居
 世帯の多い厚別区もみじ台地区の住民の健康増進に向
 けた先進的取組である「健康ステーション」の運営等
 について説明を受けた。

所 感 運営主体である(株)ホクノーのスーパーの2階に、凸
 版印刷(株)が考案した健康ステーションサービスのス
 キームを具現化するため、17の協力団体のもと「健康づ
 くり」、「居場所づくり」、「役割づくり」を支援する新
 なたな互助のシステム＝アクティブシニアによる生活支
 援サービスが構築され、運営されていた。成果としては、
 スーパーや食堂の売上効果、有料化による運営可能性の
 確認、住民の健康改善、健康行動変容効果の確認、地域
 の多様な機関との連携体制の構築などが挙げられてい
 た。また、使い方が簡単な「MAGOボタン」を生活支援を
 必要とする方に貸与し、生活に必要な情報が自動的に配
 信されるほか、離れた家族からの安否確認にも利用され
 ていた。

 国の補助金は、昨年度2,000万円程度であり、今年度
 はローコストで運営しているとのことであった。

 買い物ついでに気軽に立ち寄れて、高齢者のみならず
 多世代の住民の健康づくり、コミュニティの形成が生ま
 れていると感じた。池田町のスーパーにおいて社会福祉
 協議会が主体で同様の事業が行われているが、幕別町内
 で行うには、場所の選定・確保、担い手やボランティア
 の確保、費用負担など多くの課題があると感じた。

(4)栗山町【10/4（木）】

 テーマ：「広域処理組合加入に伴うごみ処理の変更について」

① 内容・所感

対 応 者 栗山町環境政策課長 水上州洋氏
視察内容 栗山町は、平成16年度からのごみ処理有料化以前は最
 終処分場に埋め立てを、有料化からは分別の徹底が図ら

れ、特に生ごみは堆肥化施設（事業費約3億円）と炭化処理施設（事業費約2億5千万円）などで下水道汚泥とともに堆肥（栗肥土）としてリサイクルをしたことで埋め立て量を減少させてきた。

しかしながら、炭化炉の故障や最終処分場の火災発生などがあり、処理方針を変更して道央廃棄物処理組合に加入し広域で処理することになった経緯などについて説明を受けた。

所 感 広域処理組合加入に伴う16種36分類のごみ区分の変更は、町民にとっても重要なことであり、広域化前と後のごみ区分変更の中で、生ごみ、炭にできるごみが、燃やせる、燃やせないごみの区分となったことの周知徹底に時間を要したことなどが理解できた。

また、平成55年度まで単独処理の場合は約55億、広域処理で約34億と経費が試算され、広域処理により20年間で約20億円の経済的メリットが出るとされていることで、多額の投資をしたエコソイルセンター（堆肥化施設）や炭化処理施設の使用中止もやむなしと町民の賛成を得て広域処理組合への加入となったことを理解した。

（1）三石過疎地有償運送すずらん（10/3）



(2) 道央廃棄物処理組合 (10/3)



(3) スーパーホクノーもみじ台店「健康ステーション」(10/4)



(4) 栗山町役場 (10/4)

